

認定こども園・認可保育所・幼稚園・放課後児童クラブ

1 認定こども園等利用状況

認定こども園は、幼稚園と保育所の両方の機能をあわせ持つ施設で、満3歳以上の子どもは、保護者が働いている、いないに関わらず利用できます。

認可保育所は、保護者の就労や疾病等の事由により家庭で保育のできない保護者に代わって保育を行い、児童の心身の健全な発達を図る施設です。

令和7年4月1日現在の施設数、児童数等は以下のとおりです。

(1) 学齢前児童数（令和7年3月末日現在 住民基本台帳人口） (単位:人)

区 分	総 数	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳
児 童 数	6,301	862	951	1,044	1,073	1,173	1,198

(2) 利用児童数(令和7年4月1日現在) (単位:人)

区 分	総 数	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳
認定こども園(幼保連携型)	2号・3号 1,500	85	264	333	259	287	272
	1号 929	0	0	0	274	307	348
認定こども園(幼稚園型)	2号・3号 175	5	35	49	42	23	21
	1号 329	0	0	0	97	110	122
認定こども園(保育所型)	2号・3号 959	58	174	204	163	183	177
	1号 164	0	0	0	53	61	50
認 可 保 育 所	216	12	25	37	47	49	46
幼 稚 園	187	—	—	—	45	64	78
認可外保育施設	122	9	39	39	12	13	10
事業所内保育施設	215	7	67	51	34	31	25
市外の保育所等	2号・3号 7	0	0	4	0	2	1
	1号 56	0	0	0	14	23	19
計	4,859	176	604	717	1,040	1,153	1,169
学齢前児童数に対する利用率(%)	77.1%	20.4%	63.5%	68.7%	96.9%	98.3%	97.6%

※認可外保育施設および事業所内保育施設には市外の利用児童を含む。

(3) 市内の保育所等の施設数および入所児童数の推移

(各年度4月1日現在)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
認定こども園(幼保連携型)	施設数	28か所	29か所	29か所	29か所
	入所児童数 (2号・3号)	1,591人	1,574人	1,532人	1,524人
	(1号)	1,077人	1,065人	1,010人	929人
	定員	3,392人	3,477人	3,422人	3,337人
	定員充足率	78.7%	75.9%	74.3%	73.5%
認定こども園(幼稚園型)	施設数	6か所	6か所	6か所	6か所
	入所児童数 (2号・3号)	133人	123人	144人	177人
	(1号)	461人	424人	383人	329人
	定員	793人	798人	798人	781人
	定員充足率	74.9%	68.5%	66.0%	64.8%
認定こども園(保育所型)	施設数	20か所	20か所	19か所	19か所
	入所児童数 (2号・3号)	1,145人	1,096人	1,009人	971人
	(1号)	179人	176人	179人	164人
	定員	1,593人	1,553人	1,496人	1,398人
	定員充足率	83.1%	81.9%	79.4%	81.2%
認可保育所	施設数	5か所	5か所	5か所	5か所
	入所児童数	265人	268人	238人	222人
	定員	330人	310人	310人	270人
	定員充足率	80.3%	86.5%	76.8%	82.2%
幼稚園	施設数	6か所	5か所	5か所	5か所
	入所児童数	378人	278人	251人	187人
	定員	710人	545人	530人	480人
	定員充足率	53.2%	51.0%	47.4%	39.0%
認可外保育施設 (事業所内保育施設を除く)	施設数	10か所	10か所	11か所	9か所
	入所児童数	87人	99人	122人	94人
	定員	215人	180人	240人	211人
	定員充足率	40.5%	55.0%	50.8%	44.5%
事業所内保育施設	施設数	14か所	14か所	12か所	10か所
	入所児童数	283人	255人	215人	213人
	定員	—	—	—	—
	定員充足率	—	—	—	—

※入所児童数は市外からの広域入所を含む。ただし、1号認定および幼稚園は除く。

2 特別な保育の実施施設（令和 7 年度実施施設 ※市の委託事業および補助事業を記載）

施設名	延長保育				一時預かり		休日保育	病児保育	子育てサロン	保育所地域活動事業 地域交流	子ども誰でも通園 制度試行的事業
	の保育短時間 延長保育	30分	1時間	2時間	3時間	一般型					
公立 認定こども園函館市つつじ保育園	○		○						○		
小計	1		1						1		
私 函館花園認定こども園	○	○					○		○		
認定こども園函館亀田港保育園	○	○				○	○		○		
認定こども園函館石川保育園						○			○		
認定こども園真宗寺保育園							○				
認定こども園函館福ちゃん保育園		○				○	○				
青い鳥保育園		○				○				○	
五稜郭認定こども園	○										
なかよし認定こども園	○		○				○				
神山保育園		○									
認定こども園つぐみ保育園		○				○	○				○
かぜのご認定こども園											
あすなろ保育園							○				○
おおぞら保育園		○									
認定こども園旭岡保育園		○				○	○				
認定こども園コバト保育園											○
つくしの子保育園		○								○	
函館大谷短期大学附属港認定こども園						○			○		
認定こども園函館美原保育園		○				○	○		○		
認定こども園函館桔梗保育園		○					○				
赤川認定こども園		○				○	○		○		
認定こども園函館市松陰保育園		○					○				
中央認定こども園		○					○	○	○		
かめだ認定こども園		○					○				
はまなす認定こども園		○				○	○				
はこだて元町認定こども園		○					○				
ゆりかご認定こども園		○					○				
鍛冶さくら認定こども園		○				○	○		○		
認定こども園杉の子保育園						○	○	○			
認定こども園函館深堀保育園							○		○		
人見認定こども園		○					○				
認定こども園函館高砂保育園		○					○				
いづみ認定こども園						○	○				
認定 根崎こども園		○				○	○				
認定こども園函館上湯川保育園							○				
函館三育認定こども園	○	○				○	○				○
うみの星認定こども園		○					○				
つくし認定こども園		○					○				
駒場認定こども園		○					○				
函館大谷短期大学附属認定こども園							○				
認定こども園函館ちとせ幼稚園						○	○				
幼保連携型認定こども園						○	○				○
認定こども園 国の華幼稚園							○				○
認定こども園総合施設函館若葉幼稚園		○					○				
認定こども園高丘幼稚園						○	○				○
南かやべ認定こども園							○		○		
認定こども園太陽の子幼稚園											
認定こども園第二太陽の子幼稚園		○					○				
認定こども園函館ひかり幼稚園							○				
認定こども園龍谷幼稚園							○				○
認定こども園花園大谷幼稚園							○				
認定こども園函館大谷幼稚園							○				
認定こども園さきょう幼稚園							○				○
認定こども園遺愛幼稚園						○	○				
認定こども園遺愛旭岡幼稚園						○	○				
認定こども園函館藤幼稚園											
認定こども園カトリック湯の川幼稚園							○				
認定こども園元町白百合幼稚園							○				
認定こども園亀田ゆたか幼稚園							○				○
函館短期大学付属幼稚園							○				
函館白百合学園幼稚園						○	○				
函館あおい認定こども園							○				
函館めぐみ幼稚園							○				
函館短期大学つどいの広場									○		
大森浜子育てサロン									○		
愛児園 病児保育室(市立函館病院)								○			
私立計	5	28	1	0	0	23	48	2	1	12	9
合計	6	28	2	0	0	23	48	2	1	13	9

※空欄部分は、該当施設での設定なし

(1) 特定教育・保育施設療育支援補助事業

事業開始 昭和 53 年度(旧障害児保育運営費補助事業)(平成 27 年度改正)

内 容 心身に軽度や中度の障がい有し、集団保育が可能な児童を受け入れ、健常児と一緒に保育を行っている認可保育所および認定こども園に運営費を補助します。

実施状況

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
施設数	7	4	6
利用延人数	180 人	124 人	136 人

令和 7 年度予算額 10,990 千円

費用の負担 認定こども園(幼稚園型)2 号, 3 号および認定こども園(保育所型)1 号のみ補助基本額の 3 分の 2(国 1/3,道 1/3)の補助があり, 其他は全額市費負担

(2) 保育所地域活動事業運営費補助金

事業開始 平成 2 年度(令和 4 年度改正)

内 容 地域住民の多様化する保育需要に対応するため, 保育所が有する専門的機能を活用し事業を行っている認可保育所に運営費を補助します。

実施状況(令和 4 年度から)

(単位:か所)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地域交流	0	1	2
地域の子育て家庭への育児講座	0	0	
地域の特性に応じた保育需要への対応	0	0	
計	0	1	2

令和 7 年度予算額 187 千円 ※令和 4 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により未実施

費用の負担 全額市費負担

(3) 一時預かり事業運営費補助事業

事業開始 平成 3 年度(平成 27 年度改正)

内 容 保護者の就労や疾病, 入院等のほか, 育児に伴う心理的・身体的負担を解消するためなど, 一時的に保育を必要とする児童を受け入れる認可保育所, 幼稚園および認定こども園に運営費を補助します。

実施状況

(単位:人)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
利用延人数	一般型	4,443	5,643	5,323
	幼稚園型	172,108	182,015	174,447

令和 7 年度予算額 219,705 千円

費用の負担 補助基本額 3 分の 2(国 1/3, 道 1/3)の補助があります。

(4) 地域子育て支援拠点事業(再掲)

P.22 に掲載

(5) 延長保育運営費補助事業

事業開始 平成 2 年度(平成 27 年度改正)
 内 容 保護者の就労形態の多様化等に対応するため、通常の利用時間以外の時間において、引き続き保育を実施する認可保育所および認定こども園に運営費を補助します。

実施状況 (単位:か所)

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
標準時間	30 分延長	25	26	21
	1 時間延長	0	0	0
	2 時間延長	0	0	0
短時間	1 時間延長	0	0	2
	2 時間延長	0	2	2
	3 時間延長	1	0	0
計		26	28	25

令和 7 年度予算額 22,055 千円

費用の負担 補助基本額の 3 分の 2(国 1/3, 道 1/3)の補助があります。

(6) 病児保育事業

事業開始 平成 24 年度(平成 27 年度改正)
 内 容 仕事等で病気の生後6ヶ月から小学6年生までの児童を自宅で保育できないときに、一時的に保育する病院等に運営費を補助します。
 利 用 料 市民 日額 1,000 円(減免制度あり)
 市外に居住し保護者が市内に勤務している 日額 3,000 円

実施状況 (単位:人)

区 分	令和 6 年度
利用延人数	66

※令和 6 年 10 月再開

令和 7 年度予算額 11,527 千円

費用の負担 補助基本額の 3 分の 2(国 1/3, 道 1/3)の補助があります。

(7) 実費徴収に係る補足給付事業

事業開始 平成 27 年度
 内 容 子ども・子育て支援法に規定する支給認定保護者のうち、生活保護世帯等の保護者に対し、認可保育所、幼稚園および認定こども園において、支払うべき給食費(副食材料費)、教材費・行事費等の一部を補助します。

実施状況

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
施設数	3	3	3
延人数	101 人	179 人	177 人

令和 7 年度予算額 314 千円

費用の負担 補助基本額の 3 分の 2(国 1/3, 道 1/3)の補助があります。

(8) こども誰でも通園制度試行的事業

- 事業開始 令和6年度
- 内 容 保護者の就労等の理由を問わず、生後6か月から3歳未満の子どもが、月に一定時間まで通園可能となる新たな制度として検討されている「こども誰でも通園制度」の本格実施に向け、試行的事業を実施し、地域や本市における利用者のニーズや制度実施に向けた課題、問題点の調査・分析を行います。
- 利 用 料 1時間300円 以降30分毎 150円
(減免制度あり)
- 実施施設数 令和7年度 9 施設

実施状況

区 分	令和6年度
施設数	5
利用延人数	1,957人
利用時間	6,042時間

令和7年度予算額 14,578 千円

費用の負担 補助基本額の4分の3の国庫補助があります。

3 令和7年度(2025年度) 函館市保育料

R7年4月1日現在

令和7年度(2025年度) 函館市保育料基準額表 (保育認定0~2歳児クラス)

1. 本基準額表の対象者

令和4年4月2日以降に生まれたお子さん(3歳未満児)が対象です。
令和7年度中に満3歳に達したお子さんは、令和7年度末(令和8年3月)までこの保育料基準額表の保育料がかかります。

2. 保育料の決定方法

保育料は、世帯の市町村民税額(4月分から8月分は前年度、9月分から翌3月分は当該年度)の課税状況や保護者の市町村民税所得割額の合計額をもとに階層を認定し、保育必要量(保育標準時間、保育短時間)や世帯の状況等によって決定します。
保育料算定の市町村民税所得割額は、下記の税額控除によって減税されている場合、これらの金額を足し戻した額(減税前の額)で計算します。

- 住宅借入金等特別税額控除
- 配当控除
- 配当割額
- 株式等譲渡所得割額控除
- 外国税額控除
- 寄附金税額控除

3. 多子世帯の保育料軽減

生計を一にする子どもが2人以上いる場合は、年齢の高い子どもから第1子、第2子と数え、第2子以降の保育料は無料となります。(子どもの年齢は問いません。)
生計を一にする子どもが別居している場合は、生計を一にしていること(仕送りをしている等)を記載した申立書の提出が必要となります。
なお、生計を一にする子どもが函館市外に居住している場合は、教育・保育給付認定保護者またはその配偶者の子どもであることが確認できる書類(戸籍謄本等)も必要となります。

4. 課税状況が確認できない場合

未申告等により保育料の決定に必要な課税状況が確認できない場合は、最高階層D17の保育料で決定します。
非課税の場合も非課税であることを申告いただく必要があります。

5. 保育料を知りたい場合

市では、お子さまの保育所等への入所決定後に保育料を算定しています。
入所決定前におおよその金額を知りたい方は、
函館市公式LINEのサービス もしくは、子どもサービス課の窓口にて確認できます。
窓口にお越しになる場合は、来庁する保護者本人の写真付き身分証明書を持参してください。

保育料試算



(単位:円/月)

階層区分		3歳未満児(0~2歳児クラス)					
		右記以外の世帯			ひとり親・障がい者世帯		
		第1子	第2子以降	第1子	第2子以降		
		標準時間	短時間	標準時間 短時間	標準時間	短時間	標準時間 短時間
A	生活保護世帯または支援給付世帯 ※1	0	0		0	0	
B	市町村民税が課税されていない世帯						
C1	市町村民税均等割のみ課税されている世帯	7,800	7,600		3,900	3,800 ※2	
C2	24,300円未満	12,300	12,100		6,150	6,050	
C3	24,300円以上 48,600円未満	16,700	16,400		7,850	7,700	
D1	48,600円以上 53,100円未満	20,400	20,000		9,000	9,000	
D2	53,100円以上 62,100円未満	21,800	21,400		9,000	9,000	
D3	62,100円以上 77,101円未満	25,100	24,700		9,000	9,000	
D4	77,101円以上 80,600円未満				25,100	24,700	
D5	80,600円以上 98,600円未満	28,500	28,100		28,500	28,100	
D6	98,600円以上 116,600円未満	32,900	32,300		32,900	32,300	
D7	116,600円以上 134,600円未満	36,400	35,800	0	36,400	35,800	0
D8	134,600円以上 158,200円未満	40,000	39,400		40,000	39,400	
D9	158,200円以上 171,900円未満	43,600	43,000		43,600	43,000	
D10	171,900円以上 294,900円未満	47,600	46,700		47,600	46,700	
D11	294,900円以上 366,900円未満	51,700	50,800		51,700	50,800	
D12	366,900円以上 416,400円未満	55,800	54,900		55,800	54,900	
D13	416,400円以上 456,600円未満	59,700	58,500		59,700	58,500	
D14	456,600円以上 491,700円未満	64,400	63,200		64,400	63,200	
D15	491,700円以上 523,800円未満	69,000	67,800		69,000	67,800	
D16	523,800円以上 556,800円未満	73,700	72,100		73,700	72,100	
D17	556,800円以上 589,800円未満	78,400	76,800		78,400	76,800	
D18	589,800円以上	86,200	84,600		86,200	84,600	

※1 階層区分のAに該当する世帯は、生活保護受給世帯または中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に規定する支援給付を受給している世帯となります。

※2 太枠で囲まれた市町村民税所得割額77,101円未満(階層区分C1~D3の一部)のひとり親・障がい者世帯は、第1子の保育料が軽減された金額となっております。

4 私立特定教育・保育施設に対する助成

(1) 質向上事業給付金

事業開始 平成 27 年度

内 容 私立の特定教育・保育施設において、特色のある教育・保育を実践するため、多様な教育・保育サービスを提供するための費用の一部を給付金として支給します。

実施状況

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
施設数	43	46	41
給付金額	50,286 千円	55,170 千円	43,101 千円

令和 7 年度予算額 53,138 千円

費用の負担 全額市費負担

(2) 保育体制強化事業費補助金

事業開始 令和元年度

内 容 私立の特定教育・保育施設において、保育に係る周辺業務や園外活動時の見守り等を行う者を配置するための費用の一部を補助します。

実施状況

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
施設数	23	26	26
給付金額	23,315 千円	28,394 千円	31,367 千円

令和 7 年度予算額 45,900 千円

費用の負担 補助対象額の 4 分の 3(国 1/2, 道 1/4)の補助があります。

5 認可外保育施設に対する助成

(1) 低年齢児保育対策事業

事業開始 平成 10 年度

内 容 女性の社会進出の増大や就労形態の多様化に伴い、低年齢児の保育ニーズが高まっていることから、認可外保育施設に入所する低年齢児の福祉向上を図ります。

補助状況

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
施設数	1	1	1
補給金額	2,255 千円	2,255 千円	2,255 千円

令和 7 年度予算額 2,255 千円

費用の負担 全額市費負担

6 保育士等を確保するための取り組み

(1) 保育士等確保対策事業

事業開始 令和6年度
 内 容 市内の保育士不足を改善するため、新規就労者の増加と離職防止を目的として、市内の保育所等に保育士等として新規就労した新卒・未経験者等および市内の保育所等で通算3, 6, 9年働いた保育士等へ奨励金を給付します。

① 新規就労奨励金

初めて市内の認可保育所、幼稚園または認定こども園で常勤として働き、直接保育に従事する保育士、幼稚園教諭または保育教諭の方に 20 万円を給付します。ただし、渡島地域で就労経験がある方は除きます。

② 継続就労奨励金

市内の保育所等で1年以上常勤の保育士等として直接保育に従事した期間の通算が、3年、6年、9年に達した方に、それぞれ10万円を給付します。

実施状況

	区 分	令和6年度
新規就労 奨励金	人数	33
	給付金額	6,600 千円
継続就労 奨励金	人数	110
	給付金額	11,000 千円

令和7年度予算額 26,164 千円

費用の負担 全額市費負担

(2) 保育士就職支援研修事業

事業開始 平成29年度
 内 容 保育士資格を有しながら保育士として働いていない潜在保育士の職場復帰を支援するため、研修会を開催し、講義や実地研修のほか、施設見学や就職相談を実施します。

① 潜在保育士の経験不足やブランクの解消を目的とした、保育士養成校の教授等による最新の知識や保育制度を学ぶための講義および施設見学

② 職場環境に対する不安の解消や雇用条件のマッチングを目的とした、保育所の園長等による就職相談

③ 現場での業務を経験することにより、保育士として働く自信をつけるため、市内の保育所等に委託して実施する1人5日間の実地研修

令和7年度予算額 281 千円

費用の負担 補助基本額の2分の1の国庫補助があります。

7 児童福祉施設に対する助成

(1) 児童福祉施設産休等代替職員費補助事業

事業開始 平成 17 年度

内 容 児童福祉施設の保育士等職員が出産または傷病のため、長期休暇を必要とし、代替職員を任用した場合の所要経費を補助し、職員の母体の保護または専心療養の保障を図るとともに、施設における児童の処遇を確保します。

実施状況

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
申請件数	3	2	1
補助金額	840 千円	784 千円	43 千円

令和 7 年度予算額 2,091 千円

費用の負担 全額市費負担

8 地域放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の概要

(1) 放課後児童健全育成事業

事業開始 平成 11 年度

利用状況 放課後児童クラブは、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に、家庭に代わる生活の場を提供し、適切な遊びや指導を通して、その健全な育成を図ることを目的とし、父母会や NPO 法人などの団体が市からの委託を受け、運営しています。

学年別入所児童数 (令和7年4月1日現在)

(単位:人)

区 分	総 数	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
児童数	2,959 (92)	660 (17)	670 (18)	553 (15)	478 (19)	351 (11)	247 (12)

※ ()は、障がいがある児童の内数

推 移

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
施設数	69	70	70
入所児童数	2,718 人	2,909 人	2,959 人

令和 7 年度予算額 1,111,142 千円

費用の負担 補助基本額の 3 分の 2(国 1/3, 道 1/3)の補助があります。

(2) 学童保育施設整備事業

事業開始 平成 15 年度

内 容 「函館市における放課後児童健全育成事業の基本的なあり方」に基づき、公共施設(学校内余裕教室等)の活用を推進します。

実施状況

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
整備施設数	1	0	0

令和 7 年度予算額 0 千円

費用の負担 補助基本額の 3 分の 2(国 1/3, 道 1/3)の補助があります。

No.	小学校名	校区内の放課後児童クラブ	
		名 称	実施場所
1	弥生小学校	共同学童保育所ちびっ子クラブ	学校併設
2	青柳小学校	学童保育所 来夢	余裕教室
		学童クラブひのてん	民間専用施設
3	あさひ小学校	共同学童保育所どんぐりクラブ	民家等
4	中部小学校	学童クラブさんさんさん	民家等
		学童クラブてくてく	民家等
5	北星小学校	学童保育所こぼとクラブ	余裕教室
6	八幡小学校	共同学童保育所第1風の子クラブ	民家等
		共同学童保育所第2風の子クラブ	余裕教室
		共同学童保育所第3風の子クラブ	民家等
7	港小学校	学童保育所たんぼぼクラブ	児童館
		学童保育所第二たんぼぼクラブ	民家等
		学童保育所ひだまりクラブ	民家等
8	中島小学校	共同学童保育所たけのこクラブ	余裕教室
9	千代田小学校	国の華幼稚園キリンクラブ	認定こども園
10	柏野小学校	学童保育所わんぱくクラブ	民家等
		学童保育じゃんぷ杉並町クラブ	民家等
11	大森浜小学校	大森浜学童保育所あかねキッズクラブ大森浜	児童館
		学童保育所にっこにこクラブ	民家等
		あおぞら共同学童保育所	民家等
12	駒場小学校	学童保育所ぼうけんクラブ	余裕教室
		学童保育所乃木ぼうけんクラブ	民間専用施設
13	深堀小学校	学童保育所スマイルキッズクラブ	民間専用施設
		学童保育所スマイルキッズクラブⅡ	民間専用施設
14	日吉が丘小学校	日吉が丘学童保育所あかねキッズクラブ日吉	余裕教室
		日吉が丘学童保育所あかねキッズクラブ日吉第2	余裕教室
15	北日吉小学校	共同学童保育所ポップクラブ	余裕教室
		学童保育所日吉クラブ	民家等
16	湯川小学校	湯川共同学童保育所はらっぱクラブ	民家等
17	高丘小学校	高丘幼稚園学童保育スピリッツ	認定こども園
18	上湯川小学校	学童保育所すずらんクラブ	余裕教室
19	旭岡小学校	学童保育所にじのはなクラブ	民家等
20	銭亀沢小学校	共同学童保育所キティーズクラブ	余裕教室
21	桔梗小学校	共同学童保育所ききょうクラブ第一	民家等
		共同学童保育所ききょうクラブ第二	民家等
		アフタースクールライラック	認定こども園
		学童保育所いちばん星クラブいちばん	民間専用施設
		学童保育所いちばん星クラブほし	民間専用施設
学童保育所いちばん星クラブすばる	民間専用施設		
22	中の沢小学校	共同学童クラブ宝島	児童館
		学童アライブ	幼稚園
23	北昭和小学校	学童保育所森の聖	民家等
		学童保育所森のきのこ	民家等
24	昭和小学校	共同学童保育所昭和ありんこクラブ	民家等
		共同学童保育所昭和ありんこクラブ1丁目	民家等
		学童保育じゃんぷ昭和クラブ	民家等
25	亀田小学校	チャイルドケアソレー	民家等
		共同学童保育所亀田ありんこクラブ第1	余裕教室
		共同学童保育所亀田ありんこクラブ第2	余裕教室
		共同学童保育所亀田ありんこクラブ第3	余裕教室
放課後児童クラブらるご	余裕教室		
26	赤川小学校	学童クラブてんからとんころ	民家等
27	中央小学校	美原共同学童保育所どじょっ子クラブ	余裕教室
28	北美原小学校	共同学童保育所元気クラブ	児童館
		学童保育所北美原たいようクラブ	民家等
		学童保育所北美原第2たいようクラブ	民家等
		学童保育所北美原第3たいようクラブ	民家等
		学童保育 楽	民家等
学童保育所キッズクラブえがお	民間専用施設		
29	鍛神小学校	学童保育所「ひかりのおくりもの いっ稚」	民間専用施設
		共同学童保育海の子クラブ	余裕教室
		共同学童保育海の子クラブ第2	余裕教室
30	神山小学校	学童保育じゃんぷ中道クラブ	民家等
		学童保育所地蔵っ子クラブ	民間専用施設
学童保育所第二地蔵っ子クラブ	民間専用施設		
31	東山小学校	学童保育所おひさまいるクラブ	民家等
		学童保育所第二おひさまいるクラブ	民家等
		学童保育所第三おひさまいるクラブ	民間専用施設
32	本通小学校	共同学童保育所本通クラブ	民家等
33	南本通小学校	花園学童クラブ	民家等
合計			70か所

青少年健全育成

1 放課後子ども教室推進事業

事業開始 平成 19 年度

内 容 放課後に小学校の余裕教室等を活用した安心・安全な子どもの活動場所を設け、地域の方々の参画を得て、遊びや体験活動などを実施します。

開催状況

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
開催回数	123 回	169 回	193 回
延参加児童数	4,907 人	6,233 人	7,001 人

令和7年度予算額 3,824 千円

費用の負担 補助対象額の 3 分の 1 の国庫補助があります。

2 街頭補導活動

事業開始 昭和 34 年度

内 容 青少年の非行を未然に防止し、早期に適切な指導を行うため、育成補導員および少年補導委員が、カラオケボックス、ゲームセンターなどを巡回します。

実施状況

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
補導	16 人	21 人	24 人
注意	418 人	521 人	588 人

令和7年度予算額 880 千円

費用の負担 全額市費負担

3 有害図書等販売状況一斉立入調査

内 容 北海道青少年健全育成条例に基づき、書店やカラオケボックス等への一斉立入調査を 11 月に実施し、青少年の健全育成の立場から店主等への指導および協力依頼を行います。

実施状況

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
調査件数	21 件	20 件	20 件

4 地域子ども交歓会への賞状の交付

内 容 少年野球等の交歓会に対して賞状を交付し、地域相互の友情と健康で明るい子どもの育成を図ります。

実施状況

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
交付交歓会	2 件	2 件	2 件
賞状	15 枚	15 枚	15 枚

令和7年度予算額 1 千円

費用の負担 全額市費負担

5 青少年育成フォーラム

事業開始 昭和 58 年度

内 容 青少年の健全育成を図るため、保護観察所、渡島総合振興局、函館地区保護司会との共催によりフォーラムを開催するもので、内閣総理大臣や北海道知事のメッセージ放映や少年の主張渡島地区大会入賞者の発表などを行います。

令和7年度予算額 0 千円

費用の負担 共催している各関係機関において、役割に応じて予算の範囲内で負担

6 青少年活動表彰

事業開始 昭和 46 年度

内 容 青少年活動に顕著な功績のあった方や他の模範となる行いをした方などを表彰し、青少年の健全育成を推進します。

実施状況

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
青少年健全育成功労賞	3 人	1 人	3 人
勤労青少年サークル育成指導賞	該当なし	該当なし	該当なし
青少年ジュニア活動賞	該当なし	該当なし	2 人
青少年活動貢献賞	該当なし	該当なし	該当なし

令和7年度予算額 55 千円

費用の負担 全額市費負担

7 青少年自立支援事業

事業開始 平成 24 年度

内 容 自立援助ホームの入所者の就労および自立を促進するため、自立援助ホーム入所者が普通自動車運転免許を取得する際の経済的な支援を図ります。

令和 7 年度予算額 150 千円

費用の負担 全額市費負担

8 子どもの居場所づくり推進事業

事業開始 令和 7 年度

内 容 子どもや若者と地域住民が交流できる施設を活用した、小学生への学習支援や中高生の学習環境の確保のほか、地域食堂の実施等を行います。

令和 7 年度予算額 13,747 千円

費用の負担 補助対象額の2分の1の国庫補助があります。

9 まなびの広場事業

事業開始 令和6年度(令和6年度は, 子どもの居場所づくり推進事業として実施)
内 容 学習の定着および健全育成を図り, 安全で安心して過ごすことができる多様な子どもの居場所づくりを促進するため, 町会館において, 子どもの自主性を生かした学習支援等を行います。

令和7年度予算額 2,015 千円

費用の負担 補助対象額の3分の2の国庫補助があります。

各種手当・助成

1 各種手当制度

(1) 遺児手当

事業開始 昭和 48 年 12 月 1 日 (平成 8 年 4 月改正)
 内 容 18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある, 父および母を失った遺児または不慮の事故, 災害により父母のいずれかを失った遺児の養育者に手当を支給します。

手当月額 父および母を失った遺児 1 人につき
 ① 15 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日まで 3,000 円
 ② 18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日まで(①を除く) 5,000 円
 不慮の事故または災害により父母のいずれかを失った遺児 1 人につき
 ② 15 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日まで 1,500 円
 ③ 18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日まで(①を除く) 2,500 円

支給状況 (各年度 4 月 1 日現在 単位:人)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
受給者数	父母を失った者	14	12	14	16	
	父母のいずれかを失った者	9	8	8	7	
対象遺児数	父母を失った者	①	10	9	11	9
		②	5	5	8	12
	父母のいずれかを失った者	①	11	9	7	5
		②	5	4	7	6

注) ①, ②は手当月額欄を参照

令和 7 年度予算額 1,446 千円

費用の負担 全額市費負担

(2) 児童手当

事業開始 昭和 47 年1月1日

内 容 <児童手当>

令和 6 年度に児童手当制度が改正され, 所得制限の撤廃, 支給対象児童を高校生年代(18 歳年度末)までに拡大, 第 3 子以降の児童の手当額の加算分(多子加算)が増額, 多子加算の算定対象が 22 歳年度末の子どもまで拡大, さらには, 支給月が年 6 回になりました。

そのため, 高校修了前(18歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日まで)の児童を養育している全ての方を対象に手当を支給します。

手当月額 3歳未満 15,000 円
 3歳以上高校修了前 10,000 円
 第 3 子以降 30,000 円(児童年齢区分不問)

※「第 3 子以降」とは, 要件児童である 22 歳の誕生日以後最初の3月 31 日までの児童を年齢の高い方から数えて3番目以降をいいます。

支給状況

(各年度4月1日現在 単位:人)

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度
	児童手当	特例給付	児童手当	特例給付	児童手当
受給者数	12,097	254	11,673	269	14,081
対象児童数	19,048	418	18,279	427	22,832

令和 7 年度予算額 4,551,900 千円

費用の負担

区 分		国	道	市
3歳未満	被用者	5/5	-	-
	非被用者	13/15	1/15	1/15
3歳以上 中学校修了	第1子,第2子	7/9	1/9	1/9
	第3子以降	7/9	1/9	1/9
高校生		7/9	1/9	1/9

※高校生は制度改正以降追加

(3) 児童扶養手当

- 事業開始 昭和 37 年1月1日
- 内 容 父または母がいない(離婚, 死亡等のほか父または母が精神や身体に国の定める程度の障がいがある場合, 生死不明, 遺棄, 拘禁等を含む。)または父母ともいない 18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある(精神や身体に国の定める程度の障がいがある場合は 20 歳未満の)児童の養育者に対し手当を支給することにより, その生活の安定を図ります。
- 手当月額 児童 1 人の場合 11,010 円～46,690 円
児童 2 人目以降加算額 5,520 円～11,030 円
- ※ 手当月額は所得金額によって異なります。

支給状況 (各年度4月1日現在 単位:人)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受給者数	3,026	2,880	2,789
対象児童数	4,276	4,034	3,928

令和 7 年度予算額 1,345,298 千円

費用の負担 負担対象額の 3 分の 1 の国庫負担があります。

2 各種助成制度

(1) 子ども医療費助成

事業開始 昭和 48 年 6 月 1 日
 内 容 満 18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの子どもが、医療機関で診療を受けたときの保険診療に係わる医療費を助成します。
 受給資格のある全ての子どもの医療費について自己負担が無料です。

助成方法 北海道内の医療機関:現物給付 その他:現金給付

医療費の推移

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
受給者(年間平均:人)	18,803	22,523	22,652
受診件数(年間)	238,105	352,800	351,233
1人当り(件)	12.7	15.7	15.5
助成費(年間)	433,519,691	787,982,211	801,325,271
1人当り(円)	23,056	34,986	35,375
1件当り(円)	1,821	2,234	2,281

令和 7 年度予算額 733,465 千円

費用の負担 補助基準額の 2 分の 1 の道費補助があります。

(2) ひとり親家庭等医療費助成

事業開始 昭和 48 年 9 月 1 日
 内 容 20 歳未満の子とひとり親家庭の母または父が医療機関で診療を受けたときの保険診療に係わる医療費を助成します。
 受給資格のある全ての子どもの医療費について自己負担が無料です。

※母または父は入院および指定訪問看護のみ助成。

助成方法 北海道内の医療機関:現物給付 その他:現金給付

医療費の推移

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
受給者(年間平均:人)	7,101	7,056	7,033
受診件数(年間)	42,666	52,337	52,009
1人当り(件)	6.0	7.4	7.4
助成費(年間)	106,158,400	146,889,819	146,923,620
1人当り(円)	14,950	20,818	20,891
1件当り(円)	2,488	2,807	2,825

令和 7 年度予算額 126,947 千円

費用の負担 補助基準額の 2 分の 1 の道費補助があります。

ひとり親家庭に対する支援

1 ひとり親家庭に対する支援策

(1) ひとり親家庭サポート・ステーション

事業開始 昭和 28 年度

内 容 母子家庭・父子家庭や寡婦の方の各種の相談に応じるため、「ひとり親家庭サポート・ステーション」(令和元年 7 月に「母子・父子自立支援・女性相談室」から名称変更)に専門の相談員(母子・父子自立支援員)(会計年度任用職員 5 人)を配置しています。

設置場所 福祉事務所子育て支援課内, 福祉事務所亀田福祉課内

相談状況 (単位:件)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
生活一般	836 (44)	774 (25)	689 (30)
うちDV関係	9 (0)	5 (0)	8 (0)
児 童	231 (14)	233 (17)	239 (36)
生活援護	1,024 (70)	970 (61)	690 (29)
そ の 他	69 (1)	153 (0)	99 (0)
計	2,160 (129)	2,130 (103)	1,717 (95)

※()内は総数のうち父子相談の件数

令和 7 年度予算額 146 千円(ひとり親家庭関連事務費)

費用の負担 全額市費負担

(2) 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金

事業開始 母子福祉資金 昭和 39 年 7 月 1 日, 寡婦福祉資金 昭和 44 年 11 月 1 日

※中核市移行により北海道から移管(平成 17 年 10 月)

父子福祉資金 平成 26 年 10 月 1 日

内 容 母子家庭および父子家庭ならびに寡婦家庭の生活の安定と経済的自立更生を図るため, 必要な各種資金の貸付をします。

令和 7 年度予算額 150,865 千円

費用の負担 全額市費負担

貸付金の種類(令和7年度)

(令和7年4月1日現在)

貸付金の種類	貸付対象者	貸付金の貸付限度額		据置期間	償還期間	利子
事業開始資金	母子家庭の母 父子家庭の父 寡婦 母子・父子福祉団体	3,580,000円以内 (団体5,370,000円以内)		貸付の日から 1年間	据置期間経過後 7年以内	無利子 ※1
事業継続資金	母子家庭の母 父子家庭の父 寡婦 母子・父子福祉団体	1,790,000円以内 (団体1,790,000円以内)		貸付の日から 6か月	据置期間経過後 7年以内	無利子 ※1
修学資金	母子・父子家庭の児童 父母のない児童 寡婦の子	高校	私立月額 52,500円以内 公立月額 34,500円以内	卒業後6か月	据置期間経過後 20年以内	無利子
		高専	私立月額 115,000円以内 公立月額 76,500円以内			
		短大	私立月額 131,000円以内 公立月額 96,500円以内			
		大学	私立月額 146,000円以内 公立月額 108,500円以内			
		大学院	修士課程 132,000円以内 博士課程 183,000円以内			
技能習得資金	母子家庭の母 父子家庭の父 寡婦	月額 68,000円以内 (自動車運転免許取得の場合 460,000円以内)(特別の場合816,000円以内)		習得期間満了後 1年間	据置期間経過後 20年以内	無利子 ※1
修業資金	母子・父子家庭の児童 父母のない児童 寡婦の子	月額 68,000円以内 (特別の場合460,000円以内)		技能習得後 1年間	据置期間経過後 20年以内	無利子
就職支度資金	母子家庭の母 父子家庭の父 母子・父子家庭の児童 父母のない児童 寡婦	110,000円以内 (特別の場合340,000円以内)		貸付の日から 1年間	据置期間経過後 6年以内	無利子※2
医療介護資金	母子家庭の母 父子家庭の父 母子・父子家庭の児童 寡婦	340,000円以内 (特別の場合480,000円以内) (介護の場合500,000円以内)		医療または介護を受ける期間満了後 6か月	据置期間経過後 5年以内	無利子 ※1
生活資金	母子家庭の母 父子家庭の父 寡婦	月額 114,000円以内 (生計中心者でない場合または現に扶養する子のない寡婦76,000円以内) (技能習得期間中の場合 141,000円以内)		技能習得、医療介護生活安定貸付期間満了後6か月	据置期間経過後 技能習得20年以内 医療介護5年以内 生活 8年以内 失業 5年以内	無利子 ※1
住宅資金	母子家庭の母 父子家庭の父 寡婦	1,500,000円以内 (特別の場合2,000,000円以内)		貸付の日から 6か月	据置期間経過後 6年以内(特別な場合7年以内)	無利子 ※1
転宅資金	母子家庭の母 父子家庭の父 寡婦	260,000円以内		貸付の日から 6か月	据置期間経過後 3年以内	無利子 ※1
就学支度資金	母子・父子家庭の児童 父母のない児童 寡婦の子	小学校 64,300円以内 中学校 81,000円以内 高校 160,000円以内 (私立または専修学校の高等課程 420,000円以内) 大学、短大、大学院 430,000円以内 (私立または専修学校の専門課程 590,000円以内) 修業施設 282,000円以内	卒業後6か月	据置期間経過後 20年以内	無利子	
結婚資金	母子家庭の母 父子家庭の父 寡婦の子	330,000円以内		貸付の日から 6か月	据置期間経過後5年以内	無利子 ※1

※1 連帯保証人を立てた場合は無利子、連帯保証人を立てない場合は年1.0%となります。

※2 子にかかる申請の場合は、連帯保証人の有無に関わらず無利子となります。

本人にかかる申請の場合は、連帯保証人を立てた場合は無利子、連帯保証人を立てない場合は年1.0%となります。

貸付金の実施状況

(単位:件, 千円)

資金の種類	区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
事業開始	母子	0	0	0	0	0	0
	父子	0	0	0	0	0	0
	寡婦	0	0	0	0	0	0
事業継続	母子	0	0	0	0	0	0
	父子	0	0	0	0	0	0
	寡婦	0	0	0	0	0	0
修学	母子	44	36,413	46	33,206	26	23,450
	父子	4	3,583	3	3,105	1	1,080
	寡婦	2	1,536	2	840	1	975
技能習得	母子	4	1,763	0	0	1	235
	父子	0	0	0	0	0	0
	寡婦	0	0	0	0	0	0
修業	母子	2	834	0	0	0	0
	父子	0	0	0	0	0	0
	寡婦	0	0	0	0	0	0
就職支度	母子	1	100	3	670	0	0
	父子	0	0	0	0	0	0
	寡婦	0	0	0	0	0	0
医療介護	母子	0	0	0	0	0	0
	父子	0	0	0	0	0	0
	寡婦	0	0	0	0	0	0
生活	母子	5	1,280	5	1,221	4	444
	父子	1	75	0	0	0	0
	寡婦	0	0	0	0	0	0
住宅	母子	0	0	1	1,500	0	0
	父子	0	0	1	640	0	0
	寡婦	0	0	0	0	0	0
転宅	母子	0	0	1	69	4	502
	父子	1	260	0	0	0	0
	寡婦	0	0	0	0	0	0
就学支度	母子	34	14,990	35	11,817	25	10,254
	父子	0	0	3	890	1	150
	寡婦	0	0	0	0	0	0
結婚	母子	0	0	0	0	0	0
	父子	0	0	0	0	0	0
	寡婦	0	0	0	0	0	0
計	母子	90	55,380	91	48,483	60	34,885
	父子	6	3,918	7	4,635	2	1,230
	寡婦	2	1,536	2	840	1	975

(3) 母子生活支援施設(母子ホーム)

内 容 母子家庭の母と子が一緒に入所する施設で、自立できるまでの期間、常駐する母子支援員等が、生活全般を支援します。

入所状況

(各年度4月1日現在)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
松陰母子ホーム	18世帯	40人	18世帯	43人	18世帯	45人	17世帯	43人
高砂母子ホーム	19世帯	49人	19世帯	50人	18世帯	45人	18世帯	45人
計	37世帯	89人	37世帯	93人	36世帯	90人	35世帯	88人

令和7年度予算額 171,429千円

費用の負担 負担対象額の2分の1の国庫負担があります。

(4) 身元保証人確保対策事業

事業開始 平成19年度

内 容 母子生活支援施設に入所中または退所した母子に対し、就職やアパート等の賃貸時、就職時、大学・高等学校など教育機関入学時、入院時に、身元保証人を確保し、社会的自立を支援します。

令和7年度予算額 86千円

費用の負担 負担対象額の2分の1の国庫補助があります。

(5) 母子・父子福祉センター

内 容 母子・父子家庭・寡婦の方々を対象に各種の相談に応じるとともに、自立促進のための技能習得事業や生きがいを深め、健康で明るい生活を送ってもらうための趣味・教養教室を開催します。

所在地 若松町33番6号 函館市総合福祉センター3階

面積 471.49㎡(共用部分は除く。)

委託先 (社福)函館市社会福祉協議会

開館 平成6年4月1日

開館時間 午前9時～午後9時

設備 技能習得室、教養娯楽室、相談室、会議室、保育室、事務室

令和元年度実施事業

技能習得事業(ワード教室、エクセル教室)

趣味・教養等教室(料理、歌謡、ヨガ、書道、体操他)

利用状況

(単位:件、人)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	件数	人員	件数	人員	件数	人員
技能習得室	83	656	82	1,112	100	1,362
教養娯楽室	226	1,661	361	2,795	352	3,503
保育室	31	204	34	243	25	218
第1会議室	382	2,495	301	2,774	315	2,845
第2会議室	395	2,472	417	3,298	424	3,369
計	1,117	7,488	1,195	10,222	1,216	11,297

令和7年度予算額 保健福祉部所管

(6) ひとり親家庭のしおり

事業開始 平成 6 年度

内 容 ひとり親家庭の福祉の向上を図るため、各種制度や相談窓口等を紹介したしおりを作成し、ホームページへ掲載します。

令和 7 年度予算額 24 千円

費用の負担 全額市費負担

(7) ひとり親家庭等日常生活支援事業

事業開始 平成 16 年度

内 容 ひとり親家庭等の方が、疾病等の理由で一時的に生活援助等のサービスが必要な場合に、その生活を支援する者を派遣します。

① 生活援助 利用者の居宅において、利用者が在宅している際に食事の世話、住居の掃除、身の回りの世話、買い物等の支援を行います。

② 子育て支援 支援員の居宅において、乳幼児の保育や小学 6 年生までの児童を預かります。(令和4年度から実施)

実施団体 (社福)函館市社会福祉協議会(生活援助)

(株)ケア・スキル(ヘルパーステーション笑福)(生活援助)

(有)ライフアート(ケアキューピット)(生活援助)

チャイルド・サポート・あひる(子育て支援)

利用時間 午前 8 時～午後 6 時

利用料金 生活保護、市民税非課税世帯 無料(生活援助、子育て支援)

(1 時間あたり) 児童扶養手当支給水準の世帯 150 円(生活援助)、70 円(子育て支援)

その他の世帯 300 円(生活援助)、150 円(子育て支援)

実施状況 (単位:日)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用日数	生活援助	301	185	153
	子育て支援	6	0	0

令和 7 年度予算額 1,557 千円

費用の負担 補助基準額の 2 分の 1 の国庫補助があります。

(8) 母子家庭等自立支援給付金支給事業

事業開始 平成 16 年度

内 容 母子家庭の母または父子家庭の父の主体的な能力開発に対する取り組みを支援し、資格取得期間中の安定した修業環境の提供や経済的自立を促進するために各種給付金を支給します。

① 自立支援教育訓練給付金

教育訓練講座の受講者に受講料の一部を支給します。

一般・特別教育訓練受講の場合 12,000 円～200,000 円(上限)

専門実践教育訓練受講の場合 1,600,000 円(上限)

※専門実践教育訓練講座を受講し修了後一年以内に資格取得し就職等した場合 2,400,000 円(上限)

(受講料の 60%, 雇用保険の対象となる場合はその差額)

専門実践教育訓練受講し、資格取得・就職の場合受講料の 85%)

② 高等職業訓練促進給付金等

ア 高等職業訓練促進給付金

看護師, 介護福祉士, 保育士, 歯科衛生士, 美容師, 調理師, 製菓衛生師などの資格取得のため半年以上養成機関で修業する者に対し, 生活の負担の軽減を図るため, 申請月以降の修業期間(上限 4 年間)に次の給付金を支給します。

市民税非課税世帯	月額	100,000 円(最終年は 140,000 円)
上記以外の世帯	月額	70,500 円(最終年は 110,500 円)

イ 高等職業訓練修了支援給付金

- ・市民税非課税世帯 50,000 円
- ・上記以外の世帯 25,000 円

実施状況

(単位:人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
自立支援教育訓練給付金	7人	3人	2人
高等職業訓練促進給付金	12人	12人	10人

令和 7 年度予算額 15,121 千円

費用の負担 補助基準額の 4 分の 3 の国庫補助があります。

(9) 母子家庭等就業・自立支援センター事業

事業開始 平成 16 年 7 月

※中核市移行により、平成 17 年 10 月北海道から移管，以降北海道と函館市の合同で運営

内 容 母子家庭の母および父子家庭の父ならびに寡婦に対する総合的な自立支援策の一環として、就業相談、講習会などを柱とした事業を展開し、就業を促進します。

(就業相談員 1 名、就業促進員 1 名を配置)

所 在 地 若松町 35 番 16 号

委 託 先 (社福) 函館市民生事業協会

利用状況

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
就業相談	201件	214件	204件
企業訪問	78件	80件	70件
就業実績	23人	22人	21人

令和 7 年度予算額 5,499 千円

費用の負担 補助基準額の 2 分の 1 の国庫補助があります。

(10) 母子自立支援プログラム策定事業

事業開始 平成 19 年 4 月

内 容 就職や転職を希望する児童扶養手当受給者を対象に、専門の相談員が面談のうえ、本人の希望や実情に対応した自立支援計画書(プログラム)を策定して、個々に応じたきめ細かな就業支援を行います。

所 在 地 若松町 35 番 16 号

委 託 先 (社福) 函館市民生事業協会

利用状況

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
プログラム策定件数	11件	17件	12件
就業実績	13人	11人	10人

令和 7 年度予算額 260 千円

費用の負担 補助基準額の 10 分の 10 の国庫補助があります。

(11) ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業

事業開始 平成 28 年度

内 容 高校を卒業していない(中退を含む)ひとり親家庭の親および児童が、より良い条件での就業や転職へ繋げるために高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合の学び直しを支援し給付金を支給します。

実施状況

(単位:件)

年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
申請件数	2	1	0

令和 7 年度予算額 150 千円

費用の負担 補助基準額の 4 分の 3 の国庫補助があります。

(12) ひとり親家庭等子どもサポート事業

事業開始 平成 30 年度
内 容 訪問相談支援員がひとり親家庭等を訪問し、学習支援を必要とする子どもを把握するとともに、月 1 回程度訪問し、ひとり親等の相談に応じるほか、子どもに対しても基本的な生活習慣の習得支援や生活指導を行う。

実施状況		(単位:人)		
年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
支援児童数	19	20	20	

令和 7 年度予算額 3,093 千円

費用の負担 補助基準額の 2 分の 1 の国庫補助があります。

(13) ひとり親家庭技能習得支援給付金支給事業

事業開始 令和元年度
内 容 高等職業訓練促進給付金を受給しながら看護師等の資格の取得を目指す者を対象に、授業料等の経済的負担の軽減を図るため、補助金を支給します。授業料等に係る費用の 50% (50 万円上限) を支給 (同様の制度との調整あり)

実施状況		(単位:人)		
年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
受給件数	5	7	6	

令和 7 年度予算額 2,896 千円

費用の負担 全額市費負担

(14) ひとり親家庭等就労自立支援給付金支給事業

事業開始 令和元年度
内 容 自立支援プログラム策定事業を利用して就職し、雇用保険の被保険者となった者を対象に、経済的負担の軽減と仕事への意欲向上を図るため、就職の支度に必要な費用として 3 万円の補助金を支給します。

実施状況		(単位:人)		
年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
受給件数	11	10	8	

令和 7 年度 予算額 390 千円

費用の負担 全額市費負担

令和 7 年度廃止 (経過措置あり)

(15) 養育費確保支援事業

事業開始 令和 4 年度
内 容 ひとり親が養育費の取り決めのために要した経費や、養育費の保証契約締結のために要した経費の一部を補助します。

(補助限度額)

- ・養育費の取り決め 上限 3 万円
- ・養育費保証契約 上限 5 万円

実施状況		(単位:人)		
年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
受給件数	11	36	37	

令和 7 年度予算額 860 千円

費用の負担 補助基準額の 2 分の 1 の国庫補助があります。